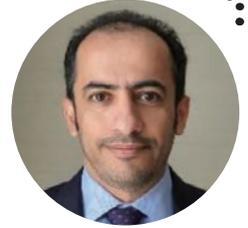


駐日アラブ首長国連邦大使からのメッセージ 「ともに未来を切り開く：日本企業への期待と機会」

“Navigating the Future Together: Expectations and Opportunities with Japanese Companies - A Message from the UAE Ambassador in Tokyo”



本邦駐劔アラブ首長国連邦大使 H.E. Mr. Shihab Ahmed ALFAHEEM

アラブ首長国連邦（UAE）と日本の関係は、急速なグローバル化と技術の進歩を特徴とする時代において、従来の経済的・外交的な結びつきを超え、多面的パートナーシップへと成長してきました。私は駐日UAE大使として、相互尊重と共通の目標、そしてイノベーションと持続可能性へのコミットメントに支えられた二国間関係の目覚ましい発展を目の当たりにする機会に恵まれました。このパートナーシップは単に取引的なものではなく、協力と協業を通じ、過去何十年にもわたり培われた深く強固な連帯の証です。

両国は、持続可能な発展、技術革新、そして文化交流を重視する未来に向けた共通のビジョンで結ばれています。私から日本企業の皆様へのメッセージは明確です。「UAEはビジネスに対しオープンです。ぜひ日本企業の皆様とともに活動し、両国に利益をもたらすだけでなく、国際的協業のグローバルなベンチマークとなるようなパートナーシップを構築したいと考えております。(The UAE is open for business, and we are eager to work together to build a partnership that not only benefits our two nations but also sets a global benchmark for international collaboration.)」

本稿では、これからの道のり（journey）をともに歩む中で、UAEが日本企業の皆様に抱く期待についてその概要を説明します。また、UAEでの日本企業にとっての機会や共同事業、戦略的パートナーシップ、文化的な関わりが強固でダイナミックな二国間関係を育む上で果たす役割についても強調したいと思います。

二国間の歴史と現状

UAEと日本の関係は、1971年のUAE建国前から歴史的に深く根付いており、当時すでに日本企業は長期的な経済パートナーシップの基礎を築き始めていました。最も早くに市場に参入したのはトヨタ自動車で、1956年にドバイのアルファタイム・グループとディストリビューター契約を結びました。トヨタがこの地域に進出した主な目的は、運転操作が非常に厳しい砂漠地帯でも乗りこなせる高耐久性車両の提供に焦点を絞ったものでした。特にランドクルーザーはその信頼性と強さの象徴となり、大変な人気を博しました。

日本企業がUAEの石油産業に初めて本格的に関わるようになったのは1967年で、アブダビ首長国が丸善石油と大協石油（現コスモエネルギー）および日本鉱業（現ENEOS）に対し石油利権を供与したことに始まります。ムバラスおよびダルマ両油田の一部での利権獲得は、日本が安定したエネルギー資源を確保するための戦略的な動きで、我が国と日本の経済的結束を深めることの重要性を強調するものでした。こうしたパートナーシップは、UAEのエネルギー産業分野で日本が重要なプレーヤーの役割を果たす中で、両国関係の重要な礎であり続けています。

UAEは1971年12月2日、連邦国家として建国を宣言しましたが、日本は翌12月3日にUAEを独立国家として承認しました。正式な外交関係は1972年5月に樹立されました。過去50年間にわたり、二国間関係は、石油とエネルギーに重点を置いた当初の経済的パートナーシップから、技術・宇宙・教育・ヘルスケア・文化など多様な産業分野での、より包括的で多面的な協力関係へと進化してきました。

建国当初、UAEはその豊富な石油埋蔵量で知られており、日本は世界有数の工業先進国としてこの貴重な

資源の開発と輸出において重要なパートナーとなりました。しかしその後、UAEが多角化と近代化を目指す野心的な道のりを歩み始めるにつれ、両国関係の範囲は目覚ましく拡大しました。今や、日本はUAEの最大貿易相手国の一つであるばかりでなく、我が国の持続可能な発展に向けた長期ビジョンにとって不可欠な、多様な戦略的分野での重要な協業相手国となりました。

両国関係は現在、高度な経済的相互依存と相互利益をその特色としています。2022年の両国間の貿易額は545億ドルで、2021年の305億ドルから増加しました。石油以外の貿易額は、2023年には156億ドル近くとなり、前年比6.1%伸びました。こうした成長は、日本からUAEへの電子製品、機械、自動車の輸出増加、そしてUAEからのアルミニウム、化学品、食品の輸入増加によるものです。非石油貿易の多様化は、UAEの広範な経済戦略と日本の輸出優先順位の変化を反映しています。

近年、UAEからは、アルミニウム、石油化学製品、農産物の日本への輸出が増加しています。アルミニウムの輸出は、日本の自動車産業や電子産業分野での軽量素材の需要拡大により支えられ、著しい成長を遂げています。エミレーツ・グローバル・アルミニウム社（EGA）をはじめとする我が国の最新鋭のアルミ精錬施設は、UAEを日本にとって高品質アルミの主要供給国として位置付けています。さらに、我が国から日本へ輸出する農産物には、デーツ、野菜、海産物などが含まれ、規模は小さいものの着実に伸びています。UAEの持続可能な農業や水産養殖重視の姿勢は今後、これらの輸出をさらに拡大させる可能性があります。

一方、日本からUAEへの輸出品では、多様なハイテクおよび工業製品が主力です。中でも自動車、機械、電子機器および鉄鋼製品が主要品目となっています。特に自動車は日本からUAEへの最大の輸入品目で、トヨタ、日産、ホンダといった日本車ブランドは、UAE市場で高い人気を誇っています。

貿易のみならず、両国の協力関係は宇宙、エネルギー、テクノロジー、そしてインフラといった重要分野にも広がりを見せています。しかし、UAEの未来へのビジョンは従来の協業関係であるエネルギー分野を超えたところに広がっています。私たちは知識に基づく経済への移行を目指しています。この知識経済は、イノベーション、持続可能性、人的資本の発展に支えられています。この文脈で、日本の技術、研究開発、持続可能な実践に関する知見はきわめて重要です。両国が協力することで、必ずや両国の国家目標を達成するのみならず、クリーン・エネルギー、気候変動の緩和、先端技術といった分野でのグローバルな進歩に寄与できると考えています。

日本企業への期待

未来に目を向けるとき、UAEは国家の優先事項や長期ビジョンにしたがい、日本企業に対し明確な期待を寄せています。こうした期待は、イノベーションと技術移転、持続可能性とグリーン・イニシアティブ、そして人材開発の三本柱をその中心に置くものです。

筆者紹介

1977年11月、UAEアブダビ首長国アル・アイン市生まれ。ザイド大学で外交と国際関係の修士号、UAEナショナルディフェンスカレッジで戦略安全保障の修士号を取得。アラビア語、英語、日本語を話す。

2002年からADNOC（アブダビ国営石油）での勤務を皮切りに、ADIB（アブダビイスラミック銀行）やアブダビ皇太子府での要職を歴任。外務国際協力省ではメディア担当参事官、儀典担当次官補として活躍し、2020年まで同省で要職を務めた。2021年3月に駐日大使に就任。

イノベーションと技術移転

UAEは、「ビジョン2030」および「ビジョン2071」の戦略にその枠組みを示したように、イノベーションと技術の分野で世界のリーダーになるという野心的な目標を打ち立てています。この目標達成のためには、これらの分野で優れた実績を持つ国々との強固なパートナーシップが必要であることを理解しています。日本は、世界第4位の経済大国であり、技術、工学、研究開発の分野で世界に知られた専門性を有し、この取り組みにおけるUAEの理想的なパートナーです。

日本企業には、先進技術、とりわけ人工知能（AI）、再生可能エネルギー、スマートシティ、そして宇宙探査のような分野で、UAEに先端技術を移転するという重要な役割を担って欲しいと考えています。UAEはすでにこれらの分野で大きな進展を遂げていますが、日本企業との協業は、私たちの取り組みを次のレベルに引き上げることができるものと信じます。例えば、「エミレーツ火星探査ミッション」の立ち上げにおけるUAE宇宙庁と三菱重工業とのパートナーシップは、両国がその専門知識とリソースを結集することで成果があがることを示す、代表的な例と言えます。

さらに、日本企業にはUAEの研究開発センターにぜひ投資して欲しいと思っています。そこでは、現地の研究機関と日本企業が協業し、中東およびより広い地域でのイノベーションのハブとしてのUAEの戦略上の立地条件を活用できるのです。このような協力を通じ、日本企業はUAEの技術進歩に貢献するのみならず、中東での新たな市場とビジネスチャンスを手にすることができるでしょう。我が国には中東および世界各国からUAEを移住先として選択する人が増えており、多様な人材が蓄積されています。

持続可能性とグリーン・イニシアティブ

持続可能性はUAEの開発戦略の中核であり、私たちはカーボンフットプリント（炭素排出量）を削減し、再生可能エネルギーへの転換を促し、自然環境を保護するという野心的な目標を掲げています。UAEの持続可能性へのコミットメントは、「UAEグリーンアジェンダ2030」や「国家気候変動計画」、および2023年のCOP28主催といった取り組みによく表れています。

私たちは、日本企業が環境管理におけるその先端技術と専門知識を活用して、UAEがこの持続可能性の目標達成を支援するという極めて重要な役割を果たしてもらえると信じております。協業可能性のある分野としては、再生可能エネルギー・プロジェクト、エネルギー効率化ソリューション、廃棄物管理、そして持続可能なインフラ開発があります。

これらの分野におけるUAEと日本の協業の顕著な例として、三井物産とアブダビ国営石油会社ADNOCの提携により、2027年からUAEで低炭素アンモニアを生産するプロジェクトが挙げられます。この3億12百万ドルのプロジェクトは、年100万トンの低炭素アンモニアを生産することを目指しており、日本や他のアジア諸国市場での船舶や発電所での利用向けに供給されることになっています。このような取り組みは、UAEの持続可能性の目標達成に貢献するだけでなく、日本が二酸化炭素排出量を削減し、低炭素経済への移行を目指す取り組みをも支援するものです。

一方、伊藤忠商事はドバイ都市行政庁と提携し、世界最大級の廃棄物処理発電施設を建設しました。これは、持続可能な開発と再生可能エネルギーに対するUAEのコミットメントを示すものです。このプロジェクトは年190万トンの都市部の廃棄物を200MWの電力に変換することにより、「ドバイ・クリーンエネルギー戦略2050」に沿った、代替エネルギーを生産しつつ、埋立廃棄物を最小限に抑制するという国家的な事業を

後押しするものとなっています。

UAEが日本に強く望むのは、大規模プロジェクトだけではありません。電気自動車（EV）、グリーンケミカル、持続可能な農業など我が国で台頭しつつあるグリーン分野でもビジネスチャンスを探って欲しいと考えています。UAEのビジネス重視の環境は、持続可能性へのコミットメントと相まって、グリーン・イニシアティブを拡大し、新たな市場への参入を目指す日本企業にとって魅力的なターゲットです。

人材開発

UAEは、人的資本があらゆる国の発展に欠くことのできないものであると考えます。「ビジョン2071」戦略の一環として、私たちは知識ベースの経済を牽引する高度な技能を身に着け、教育を受けた労働力の育成に取り組んでいます。すなわち、教育、訓練、人材交流の分野において、日本とは多くの協業機会があると考えています。

日本企業には、急速に変化する世界で成功するために必要な技能や知識をUAE国民に習得させる教育・訓練プログラムに投資し、UAEの人的資本の開発に貢献することを期待しています。これには、共同研究センターの設立、職業訓練プログラム、UAEの学生が日本に留学する奨学金制度などがあるでしょう。

さらに、私たちは日本企業に対し、両国間の人材交流を促進して欲しいと考えます。日本の専門家をUAEに招き、またUAE国民が日本で経験を積む機会を提供することで、互いの文化やビジネス慣行に対する理解を深めることができます。このような知見や専門知識の交換は、私たちの経済に利益をもたらすだけでなく、私たちの二国間関係の礎である人と人とのつながりを強くするものです。

UAEにおける日本企業のビジネスチャンス

UAEは、幅広い分野で日本企業に豊富なビジネスチャンスを提供しています。中東で最も活気に満ち、急成長している経済圏の一つであるUAEは、グローバルに事業を拡大し、新規市場を開拓しようとする日本企業にとって理想的な進出先です。

ヨーロッパ、アジア、アフリカの交差点というUAEの戦略的に重要な立地は、世界で最も収益性の高い市場へのゲートウェーとなっています。UAEは約1,000万人の人口を抱え、GDPは5,270億ドルを超え、アラブ世界第2位の経済大国です。我が国は、ビジネス重視の環境、世界的に優れたインフラ、そしてイノベーションと持続可能性へのコミットメントに定評があります。

近年、UAEは外国投資を誘致し、より多様化された経済を育成するため、一連の経済改革を実施してきました。これらの改革には、特定の産業分野での100%の外国人オーナーシップ制度の導入、税制優遇措置を伴うフリーゾーンの設立、投資家・起業家・高度な専門家に長期滞在権を提供する「UAE ゴールデン・ビザ・プログラム」などの優遇策の導入が含まれています。

こうした取り組みにより、UAEは外国投資のターゲットとして主導的な位置を占め、ヘルスケア、物流、金融テクノロジー（フィンテック）、再生可能エネルギーなどの分野で、日本企業に豊富なビジネスチャンスを提供しています。

UAE の事業投資に対する優遇措置

UAEは外国投資を呼び込むために、優遇税制を含む多くのインセンティブを提供しており、銀行や石油部門を除くほとんどの事業の法人税率は0%です。さらに、UAEはジェベル・アリ・フリーゾーン（JAFZA）やドバイ・マルチ・コモディティーズ・センター（DMCC）といったフリーゾーンをいくつか設立しており、外国人投資家は自社ビジネス事業の完全なオーナーシップを持ち、利益を全額本国に送金することができ、輸出入関税の免除を享受できます。ただし、これらフリーゾーンは特定の産業を対象を絞って、ビジネスが成功するための支援的な環境を提供しています。

さらに UAE 政府は、「モハメッド・ビン・ラシッド・イノベーション基金」や「UAE 国家イノベーション戦略」など、さまざまな取り組みを通じてイノベーションと新規事業開拓を積極的に支援しています。こうしたプログラムでは、財政的支援、指導、ネットワーク構築の機会が、スタートアップにも既存企業にも同様に提供されます。また、UAEは持続可能性を重視しており、再生可能エネルギーやグリーンテクノロジー分野など、環境目標に賛同する企業に対してインセンティブを提供しています。このイノベーションと持続可能性を重視する姿勢により、UAEは既存企業とスタートアップ両方にとって魅力的な進出先となっています。

UAEは、効率的な規制の枠組みや支援の充実したビジネス環境を反映して、「世界ビジネス環境改善指数」で常に上位にランクされています。政府は事業開始時の手続きを合理化し、事業立ち上げにかかる時間とコストを削減させています。また、UAEの法制度は、財産権、契約、紛争解決に関する明確な規制を敷いて、投資家を強固に保護しています。さらに、UAEには戦略上の立地条件、世界トップクラスのインフラ、主要なグローバル市場へのアクセスがそろっており、事業進出先としてのその魅力はさらに高まっています。

UAEのビザ制度は、日本企業にとってさらに魅力的です。UAEには、投資家、起業家、高度専門家向けの長期ビザなど、さまざまなビジネスニーズに合わせたビザがあります。UAEの「ゴールデン・ビザ・プログラム」では、投資家や特定の専門家は10年間の居住権を取得できるため、長期的な事業計画に安定感と信用をもたらします。また、最近導入されたリモートワークビザによって、従業員がUAEに住みながら海外の企業で働くことが可能となり、UAEにおける操業で、柔軟な対応ができるようになりました。

7つの首長国の経済開発局（DED）は、各首長国の経済ニーズと成長戦略に合わせた調整を行っており、ビジネスに不可欠な支援を行い、投資促進にあたっています。

高い成長が見込まれるセクター

UAEは、ヘルスケア、物流、サプライチェーン、金融テクノロジー（フィンテック）、再生可能エネルギーなど大きな成長が見込まれる産業分野を特に重視し、経済の多様化を進めています。こうした分野は、政府の取り組みや需要の増加、地域のハブとしてのUAEの戦略的重要性により、急速に拡大しています。ヘルスケア分野は、質の高い医療サービスに対する需要の高まりと医療技術の革新が追い風となり、大きなビジネスチャンスをもたらしています。一方、世界トップクラスのインフラを基盤とするUAEのグローバルな物流ハブとしての地位は、物流とサプライチェーン管理に計り知れない可能性をもたらしています。フィンテック分野も、スタートアップの増加や政府の支援策に後押しされ、躍進しています。さらに、UAEは再生可能エネルギーに関し野心的な目標を掲げ、太陽光、風力、水素エネルギーなどのクリーン・エネルギー・プロジェクトの開発において、広大な土地を提供しています。

日本企業はこれらの分野に積極的に参入し、その専門知識と技術を活かして UAE の成長に貢献しています。ヘルスケア分野では、丸紅が先進医薬品や先進医療機器を UAE 市場に供給する Lunatus 社に出資し、非常に大きな貢献をされています。エーザイのアルツハイマー治療薬レカネマブは、UAE 保健予防省の承認を受け、これも日本がヘルスケア分野に与える影響の一例です。物流とサプライチェーンの分野では、日本通運と近鉄エクスプレスがドバイに事業所を構え、サプライチェーンを最適化し、日本と中東間の貿易を促進した結果、UAE の物流ハブとしての地位を盤石なものとしています。UAE のフィンテック分野でも日本企業の貢献がみられ、SBIホールディングスは現地パートナーとの協働でデジタル決済ソリューションを導入し、日本が金融イノベーションを推進する役割を果たしています。再生可能エネルギー分野では、ニッポンソーラーのプロジェクトが UAE のクリーンエネルギー・インフラを強化しており、世界的な再生可能エネルギー活動の前進への日本のコミットメントを如実に示しています。

合弁事業や戦略的パートナーシップは、自国の経済発展や日本のような国際的パートナーとの協業に対する UAE のアプローチの中で、重要な役割を果たしています。こうしたパートナーシップは、リスクと報酬を共有しながら、技術や専門知識を移転することを可能にします。日本企業は、これまで合弁事業を成功させてきました。例えば、ルワイス製油所拡張プロジェクトにおける日揮と ADNOC との提携や、スマートグリッド・ソリューションでの日立製作所とドバイ電気・水道局 (DEWA) との提携などがあります。UAE と日本の戦略的パートナーシップは、「UAE・日本包括的・戦略的パートナーシップ・イニシアティブ (CSPI)」に代表されるように、商業的な取り組みにとどまらず、教育、文化、科学技術などの分野にも及んでいます。このイニシアティブによって定期的な対話と協業が行われ、また強固でダイナミックな二国間関係が確かなものとなりました。他方で日本企業に対して、UAE を拠点とする機関との共同研究、技術移転、共同事業に携わる機会が提供されるようになりました。

UAE では数多くの日本企業がその存在感を確かなものとしており、経済の多様な分野に貢献しています。例えば、住友商事は「シュワイハット S1 独立発電・給水プロジェクト」などの発電事業に携わっています。コスモエネルギーは UAE 国営石油会社の製油所に太陽光発電システムを設置しました。さらに日立製作所は、スマートシティや鉄道システムの開発など UAE のインフラプロジェクトにも積極的に取り組んでいます。

ルワイス製油所の拡張プロジェクトにおける日揮と ADNOC の協業は、UAE における合弁事業の成功を物語っています。同様に、JFE スチールがエミレーツ・スチール・アルカン社およびアブダビ港湾グループとの協業によって、グリーン製鉄サプライチェーンを構築した事例は、持続可能な産業開発において、合弁事業がいかに大きな役割を果たすかを物語っています。

また、持続可能性を訴求するアルミニウムの生産に向けた、伊藤忠商事とエミレーツ・スチール・アルカン社およびアブダビ港湾グループとのパートナーシップ締結は、産業目標へと前進する上での戦略的協力関係の重要性を示しています。このようなパートナーシップは、UAE の経済多様化への取り組みを推進し、日本との結びつきを強めるものです。

UAE の野心的な産業戦略「オペレーション3000億 AED」によって、日本企業との協業の機会はさらに増加しています。これは、我が国最大かつ最も包括的な計画で、自国の産業部門を発展させ、国家経済を活性化させる役割の強化を目的としています。この戦略は、2031年までに GDP に対する産業部門の貢献度を 1330億 AED から3000億 AED に引き上げるという最終目標から、「オペレーション3000億 AED」と名付けられました。この取り組みは、日本企業が得意とする、持続可能な成長、先端技術、クリーンエネルギー・ソリューションを前進させます。

日本企業は、UAEのエネルギー、インフラ、技術といった分野に特に関心が高いと思います。UAEの豊富な天然資源とクリーン・エネルギーへの戦略的投資により、従来のエネルギーと再生可能エネルギーの両方を含むエネルギー部門が重点分野であることに変わりはありません。インフラ整備、特に交通や都市計画の分野でも、日本からの投資が活発に行われております。

日本企業は、戦略的パートナーシップ、合併事業、投資を通じて、こうした成長分野におけるUAEの躍進に貢献してきました。三井物産、JERA、ニッポンソーラーをはじめとする日本企業は、大規模な再生可能エネルギー・プロジェクトを通じて、UAEのクリーン・エネルギーの目標に貢献しています。ニッポンソーラーの太陽光発電所事業への参加は、2050年までに電力の50%をクリーン・エネルギー源から発電するというUAEの目標の達成を支えています。

さらに、UAEはデジタル・トランスフォーメーションとスマートシティへの取り組みを後押ししており、これらの分野の専門知識の高さでよく知られる日本のテクノロジー企業にとって、新たなビジネス機会への扉が開かれています。

UAE を選ぶユニコーン企業

UAEはユニコーン企業にとって望ましいハブとなっています。スタートアップの中にはUAEに本社設立後、評価額10億ドルを達成した企業もあります。ドバイで起業し、その後中東、北アフリカ、南アジアに拡大した配車サービス企業 Careem 社はその顕著な例です。また、2017年にアマゾンが5億8000万ドルで買収したeコマース・プラットフォーム Souq.com もその一つで、これによって、UAEがテクノロジー企業の出発点として大きな可能性があることがより明確に示されました。UAEの支援の整ったビジネス環境、戦略的な立地、多様な優れた人材確保は、グローバルな規模拡大を目指す企業にとって理想的な拠点となっているのです。

文化的な関わりと人的連携、文化交流プログラム

文化交流プログラムは、UAEと日本の絆を深める上で重要な役割を果たしています。これらのプログラムは、両国の国民に互いの文化、伝統、価値観を体験する機会を提供し、相互理解と敬意を深めるものです。

万博を通じたUAEと日本の文化的な関わりは、アブダビが大阪万博に参加した1970年にさかのぼります。当時、UAEはまだ建国から1年も経っておりませんでした。アブダビの参加は、世界の舞台でUAEの地位を確立しようとする、未来志向の国を象徴するものでした。パビリオンは、アル・アイン要塞の伝統的な建築様式に則って設計したもので、我が国の伝統を知らしめるのみならず、日本との文化的な結びつきの基礎を築くものとなりました。

2020年のドバイ万博では、UAEは主催国の役割を果たしましたが、これは我が国のグローバルな外交とイノベーションにおけるリーダーシップの高まりを反映するものでした。万博は、日本との関係深化のための舞台ともなりました。日本が出展したパビリオンは、「アイディアの出会い」というテーマを前面に打ち出し、協調精神と将来展望の共通の志を具体化したものでした。日本がドバイ万博に参加したことで、両国の架け橋となる文化的な関わり的重要性が一段と深まり、両国とも、教育、技術、持続可能性におけるパートナーシップの新たな可能性を探ることができました。

2025年の大阪万博に向けて、UAEは引き続き日本との文化的な外交を優先していきます。UAEパビリオ

ンは、「いのちに力をあたえる」ゾーンにあって、医療や宇宙探査などの分野における UAE の先進性の象徴となるだけでなく、日本との深く永続的な文化的な関係性を育むことへのコミットメントの象徴ともなるでしょう。我が国で受け継がれた遺産と日本の意匠の両方の要素を取り入れることで、このパビリオンは、両国の長年にわたる絆と、グローバルな協業に向けた両国共通のビジョンの証となることでしょう。

最後に

UAEと日本の関係は、共通の価値観と補完的な強みを持つ2つの国が、共通の目標に向けて手を取り合うことで達成できるものは何か、ということを示す優れた例であるといえます。UAEは今後も、日本とのパートナーシップをさらに深め、21世紀の課題と機会とともに取り組んでいくことをここにお約束いたします。

日本企業は、その専門性、革新性によって貢献し、卓越性への責任を示してきたことにより、このパートナーシップにおいて主導的な役割を果たすという、またとない機会を手にかけています。合弁事業、戦略的パートナーシップ、文化的関わりのいずれを通じてであれ、日本企業はUAEが将来のビジョンを達成できるよう支援し、同時に目まぐるしく変化し急劇に成長しているUAE経済が生む多くのビジネスチャンスを楽しむことができます。

最後に、UAEはビジネスに対しオープンであり、日本企業と協力して、両国に利益をもたらすだけでなく、国際的な協力のグローバルなベンチマークとなるようなパートナーシップを築いていきたいことを強調したいと思います。UAEと日本は、ともに未来を切り開き、すべての人々にとってより明るく、より持続可能な、より豊かな世界を創造していくことができると確信しています。

#

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。